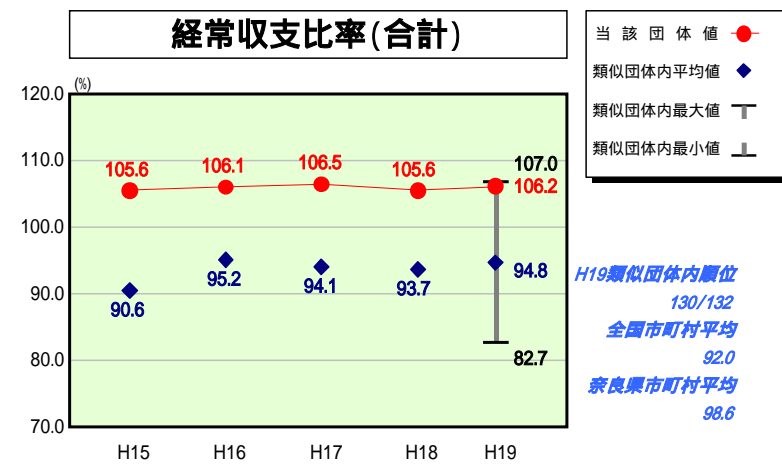


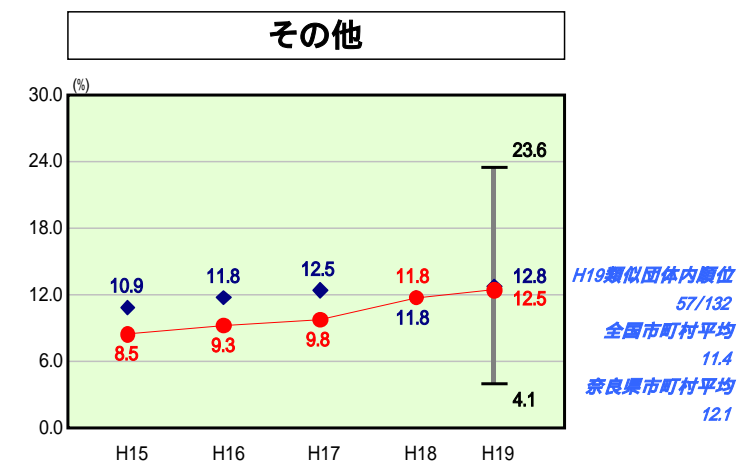
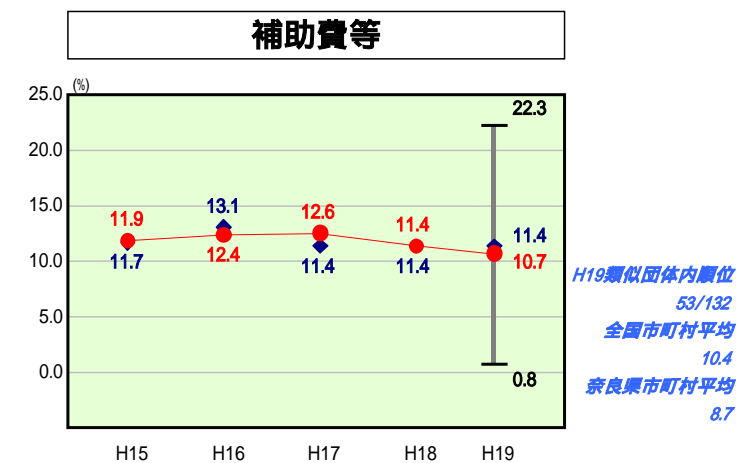
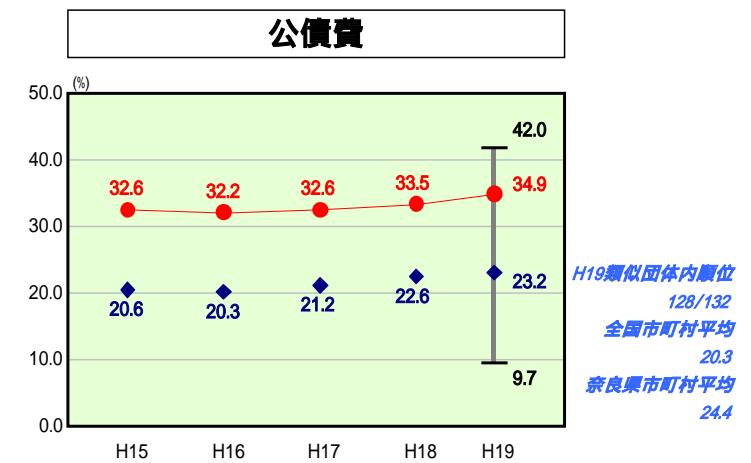
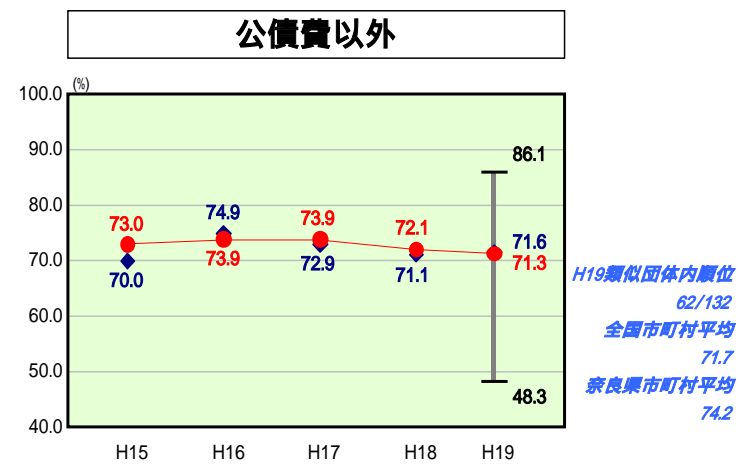
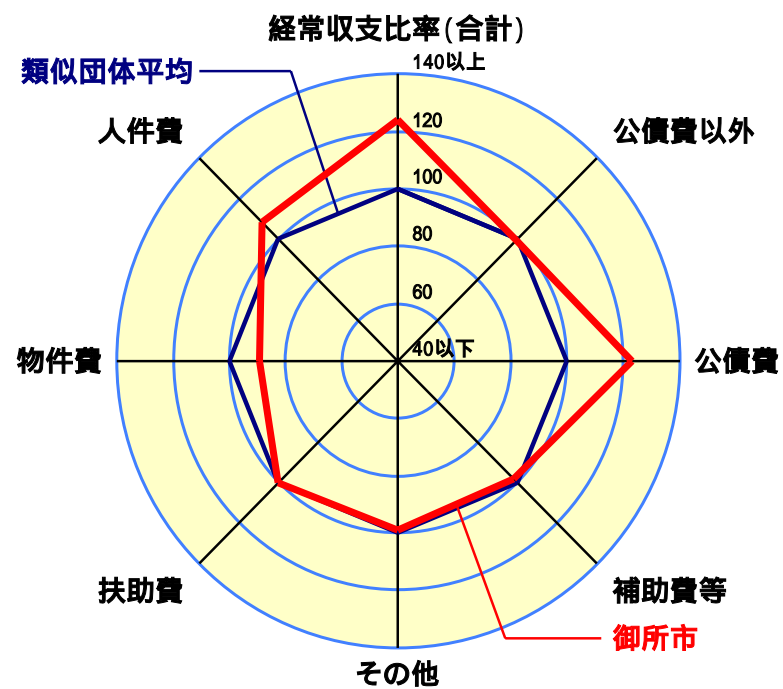
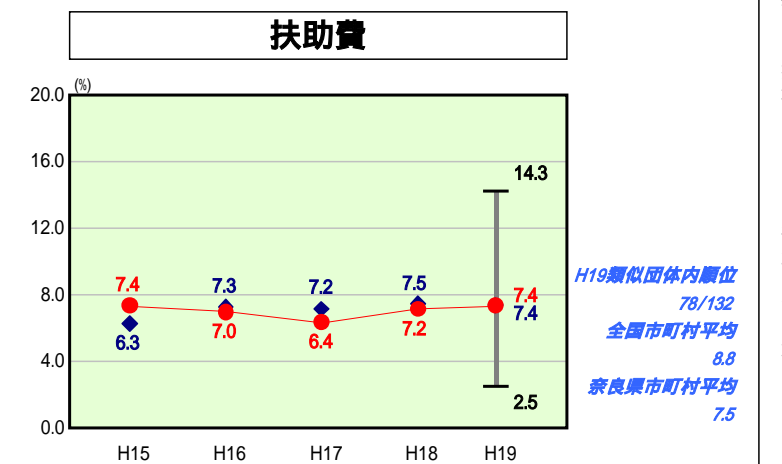
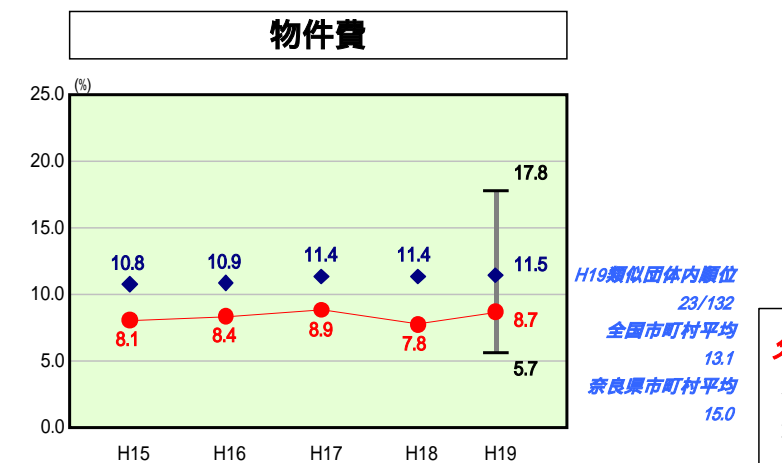
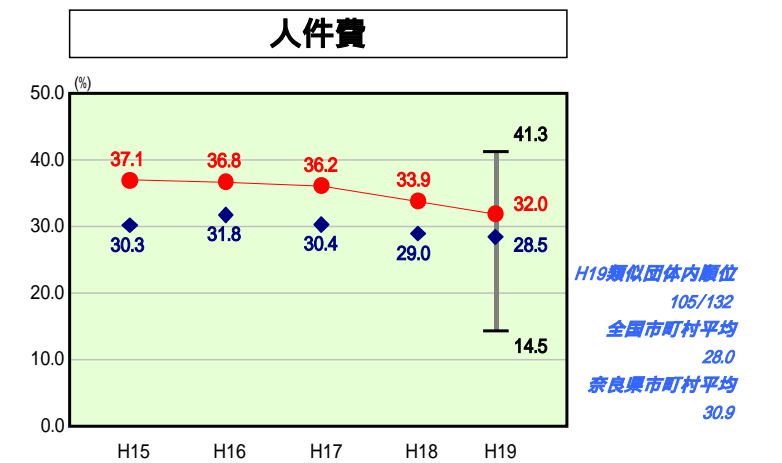
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 御所市

経常収支比率の分析



人口	31,440 人(H20.3.31現在)
面積	60.58 km ²
歳入総額	13,924,266 千円
歳出総額	15,007,374 千円
実質収支	-1,091,149 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費にかかるものは、平成19年度においては32.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、ごみ収集業務や保育所などの施設運営直営で行っているためである。今後は施設の統廃合や集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を計っていく。具体的には、地域手当の廃止や新規採用の抑制(5年間)などを実施し人件費の削減に努める。

物件費: 昨年度より0.9%上昇している。クリーンセンター老朽化に伴い、修繕費や消耗品などが嵩んでいるためである。また、業務の民間委託化を促進しているため、人件費から委託料へのシフトが起きている。

扶助費: 類似団体と同水準になっているものの、昨年より0.2%上昇しているのは、児童手当や生活保護費が増加しているためである。

公債費: 過去の同和対策事業に係る公債費の償還がピークを迎えているが21年度以降減少していく見込みである。今後、地方債現在高は減少し続けるように努め、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

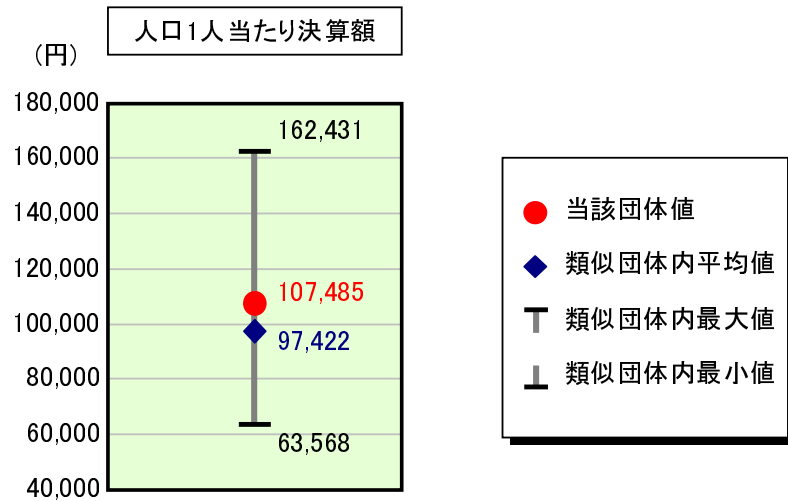
補助費: 一部事務組合等への負担金の増減により左右されている部分がある。各種団体への補助金を再度精査し、削減していく予定である。

その他: 類似団体より0.3%下回っている。繰出金関係は昨年と比べて減少しているが、下水道事業については基準外繰出金が292,350千円と多額であるため、加入促進による料金収入増を通じて普通会計への負担を減らしていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 御所市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

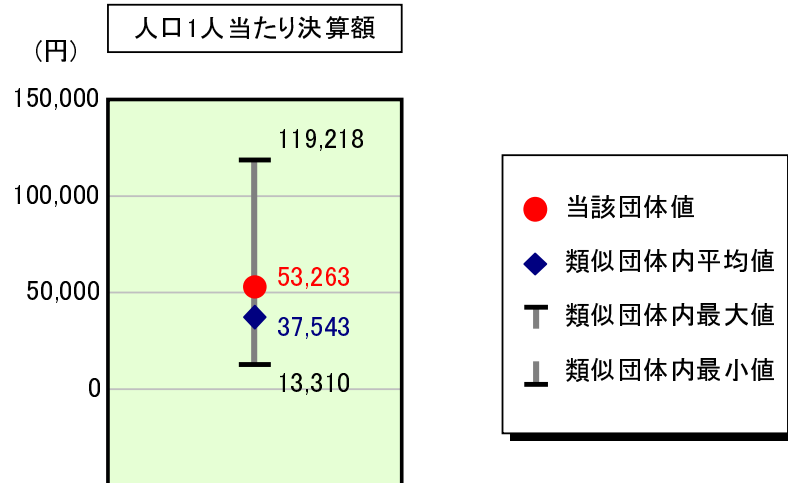
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,786,931	120,449	89,029	35.3
賃金(物件費)	45,602	1,450	4,561	▲ 68.2
一部事務組合負担金(補助費等)	372,399	11,845	9,909	19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,367	839	465	80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86,082	2,738	3,488	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,048	1,147	1,823	▲ 37.1
▲退職金	▲ 974,113	▲ 30,983	▲ 11,853	161.4
合計	3,379,316	107,485	97,422	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	9.75	1.45
ラスパイレス指数	93.1	95.6	▲ 2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

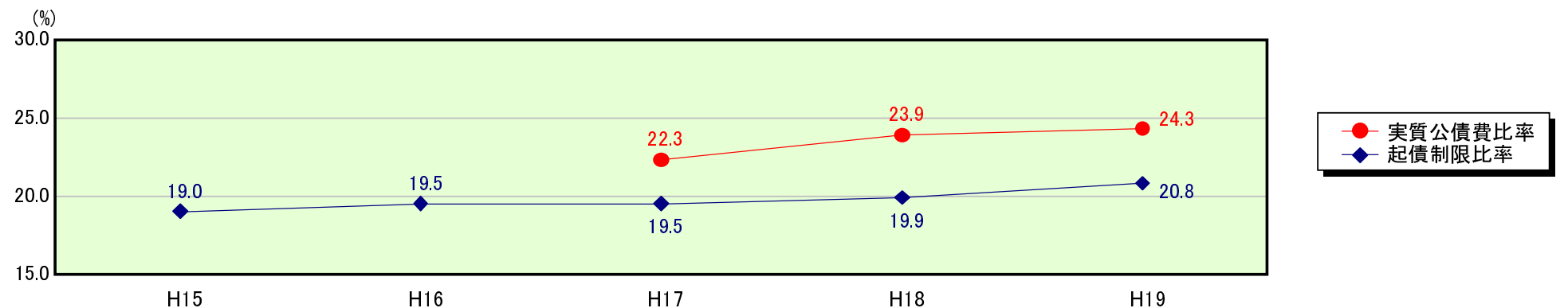


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,725,799	86,698	60,275	43.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	419,283	13,336	14,851	▲ 10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	116,848	3,717	4,562	▲ 18.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,345	3,033	2,366	28.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,395	140	39	259.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,687,076	▲ 53,660	▲ 44,584	20.4
合計	1,674,594	53,263	37,543	41.9

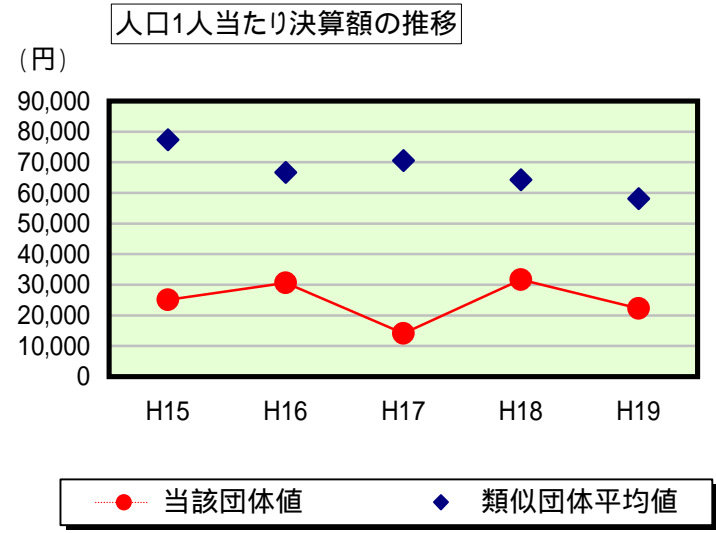
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	839,008	25,078	68.4	77,376	14.9	53.5
うち単独分	648,955	19,397	0.0	38,485	19.2	19.2
H16	1,009,819	30,679	22.3	66,667	13.8	36.1
うち単独分	765,768	23,264	19.9	29,927	22.2	42.1
H17	456,396	14,073	54.1	70,563	5.8	59.9
うち単独分	273,522	8,434	63.7	38,225	27.7	91.4
H18	1,010,492	31,667	125.0	64,305	8.9	133.9
うち単独分	787,210	24,670	192.5	34,136	10.7	203.2
H19	700,664	22,286	29.6	58,137	9.6	20.0
うち単独分	501,100	15,938	35.4	29,406	13.9	21.5
過去5年間平均	803,276	24,757	1.0	67,410	8.3	7.3
うち単独分	595,311	18,341	22.7	34,036	7.7	30.4